



## 2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月10日  
東

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所  
コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人  
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)小島 正也 (TEL) 03-6832-3260  
四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第2四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

|                | 売上高    |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |       |
|----------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
|                | 百万円    | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円              | %     |
| 2022年10月期第2四半期 | 10,590 | △9.9 | 229  | △72.7 | 253  | △70.4 | 132              | △68.0 |
| 2021年10月期第2四半期 | 11,758 | 28.0 | 840  | 88.9  | 859  | 92.2  | 413              | 53.3  |

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 115百万円 (△73.0%) 2021年10月期第2四半期 427百万円 (51.0%)

|                | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
|                | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2022年10月期第2四半期 | 6.67            | 6.57                       |
| 2021年10月期第2四半期 | 20.46           | 19.94                      |

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

|                | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 |
|----------------|--------|-------|--------|
|                | 百万円    | 百万円   | %      |
| 2022年10月期第2四半期 | 10,075 | 3,819 | 36.9   |
| 2021年10月期      | 10,643 | 4,240 | 38.9   |

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 3,720百万円 2021年10月期 4,142百万円

### 2. 配当の状況

|               | 年間配当金  |        |        |      |      |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
|               | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|               | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 2021年10月期     | —      | 0.00   | —      | 8.00 | 8.00 |
| 2022年10月期     | —      | 0.00   | —      | —    | —    |
| 2022年10月期(予想) | —      | —      | —      | 8.00 | 8.00 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2021年10月期の配当金額は、分割後の株式に対するものであります。

### 3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高    |      | 営業利益  |      | 経常利益  |     | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|-----|-----------------|------|----------------|
|    | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %   | 百万円             | %    | 円 銭            |
| 通期 | 24,000 | 13.4 | 1,000 | 10.6 | 1,000 | 6.6 | 600             | 38.1 | 29.59          |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

|                     |             |             |             |             |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年10月期2Q | 21,946,335株 | 2021年10月期   | 21,882,510株 |
| ② 期末自己株式数           | 2022年10月期2Q | 2,408,495株  | 2021年10月期   | 1,608,495株  |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 2022年10月期2Q | 19,826,049株 | 2021年10月期2Q | 20,219,517株 |

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報           | 2  |
| (1) 経営成績に関する説明               | 2  |
| (2) 財政状態に関する説明               | 3  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明    | 4  |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記           | 5  |
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 5  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7  |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書        | 9  |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項        | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)     | 11 |
| (会計方針の変更)                    | 11 |
| (セグメント情報等)                   | 11 |
| (収益認識関係)                     | 13 |
| (重要な後発事象)                    | 14 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展により景気は緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株の感染拡大が懸念されるなど、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指しております。当社グループではギグワーカー（働き手）とクライアント企業（発注者）の間で、仕事の受発注を直接成立可能とする新プラットフォームサービス「GiGWorks Basic」をリリースしており、正社員、契約社員における時短勤務はもちろんのこと、ショートタイムでの副業（複業）、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境を提供し、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを実現可能にしております。労働の多様性、スキルシェアに関してメディアで取り上げられる機会が増えている昨今、当社グループの社会的な重要性も日々増していると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーによるオンデマンドエコノミー事業とITエンジニアによるシステム開発を主体としたシステムソリューション事業、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングエコノミー事業の業容拡大とサービスの品質向上、強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は105億90百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は2億29百万円（前年同期比72.7%減）、経常利益は2億53百万円（前年同期比70.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億32百万円（前年同期比68.0%減）となりました。減収減益の要因は、前第2四半期連結累計期間に実施した大型案件の完了したことや、半導体不足の影響を受けIT関連の案件延期などが発生していることに起因しております。

（注）ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていたプロフェッショナルサービスについて、報告セグメントを「システムソリューション事業」として記載する方法に変更しております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## （オンデマンドエコノミー事業）

オンデマンドエコノミー事業は、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当第2四半期連結累計期間には5,310人のユニークワーカーが日本全国で稼働しました。前第2四半期連結累計期間に実施した大型案件が完了したこと、また世界的な半導体不足の影響でパソコン等の供給不足は続いており、キッティング業務や設定設置業務は低調に推移したことから減収減益となりました。一方で、政府が推進する働き方改革や感染症の拡大に伴うテレワークへの取り組みなどを背景に、ヘルプデスクやサービスデスク関連のニーズは、引き続き高い水準を維持しております。自社で運営するコンタクトセンターは、「東京・大阪・福岡」を中心に6拠点体制で、通販・テクニカルサポート・IoT関連のサポートセンター等の受注拡大が進んでおり順調に稼働しております。また、新宿コンタクトセンターの移転によって効率的な事業運営が可能となったこともあり、東京都から医療機関案内のコールセンター案件を受託するなど、各自治体からの受託案件についても受注体制が整いつつあります。一部地域でサービスが開始された次世代通信規格5Gは、インフラ整備の需要が高まっており、今後の伸長も期待できることから、本格稼働に向けた工事班体制の強化を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は68億52百万円（前年同期比18.9%減）、セグメント利益は6億87百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

## （システムソリューション事業）

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。自社開発商品のCRMシステム「デコールCC.CRM3」の販売は、感染症再拡大の影響で一部開発の延期が発生していることもあり軟調に推移いたしました。しかし受託開発案件については、感染症拡大の影響も底入れし回復基調にあるため、ギグワーカーを含むビジネスパートナーと連携し受注規模は拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は21億15百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は2億40百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

## (シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングサービスの提供を行っております。運営するシェアオフィスは、首都圏を中心に83拠点(2022年4月末)を展開し、様々な利用提携先の施設を含めると国内最大級となる770拠点以上のオフィスネットワーク網となりました。シェアオフィスの利用会員数は11,600会員、ドロップイン会員についても1,500会員に達し、「必要な時に、必要な分だけ使う」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な働く場を提供する体制構築を積極的に進めております。

また、働き方改革やコロナ禍での急速なリモートワークの導入を背景にオフィスの分散化及び削減、通勤時間の短縮や生産性向上等、確実なニーズの高まりと共に利用シーンも多様化しております。このような変化に応えるべくマルチロケーションで利用できるサテライトオフィス「THE HUB all access」のサービスを提供することで、利便性の更なる向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間は、感染症の拡大により昨年出店した拠点が当初想定した計画を若干下回る結果となり、増収計画を一部弱含みで着地しました。また、all accessにおいては、従量制会員は大幅に増加しましたが、利用単価が計画を下回り売上が利用客数の増加に比例して上がらず、赤字計画を下回りました。このような状況において、今後は、直営店の契約条件の見直し、広告宣伝活動の促進やブランド価値の積極的向上、他業種との業務提携を引き続き積極的に行い、利用価値向上に努め、収益の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は18億18百万円(前年同期比32.0%増)、セグメント損失は92百万円(前第2四半期連結累計期間は88百万円の損失)となりました。

(注) ドロップイン会員とは、一時利用のための登録会員を言います。今後の定期利用拡大が見込まれる重要指標となります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億2百万円減少(6.9%減)し、68億16百万円となりました。これは、主として現金及び預金が8億73百万円減少したこと等によりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて65百万円減少(2.0%減)し、32億59百万円となりました。これは、主として建物が55百万円減少したこと等によりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億68百万円減少(5.3%減)し、100億75百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少(1.6%減)し、43億34百万円となりました。これは、主として未払法人税等が48百万円減少したこと等によりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて75百万円減少(3.8%減)し、19億21百万円となりました。これは、主として長期借入金金が87百万円減少したこと等によりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億47百万円減少(2.3%減)し、62億56百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億21百万円減少(9.9%減)し、38億19百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を1億32百万円計上した一方で、自己株式が3億87百万円増加し、配当金の支払により利益剰余金が1億62百万円減少したこと等によりです。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2ポイント減少し、36.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は35億38百万円となり、前連結会計年度末残高44億11百万円と比べて8億73百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は、3百万円(前第2四半期連結累計期間は11億5百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益2億26百万円、法人税等の還付額2億円、減価償却費1億96百万円、仕入債務の増加額97百万円を計上した一方で、売上債権の増加額5億19百万円、法人税等の支払額1億59百万円を計上したこと等によりです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、1億39百万円(前第2四半期連結累計期間は6億33百万円の支出)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出1億10百万円、差入保証金の差入による支出72百万円を計上したこと等によりです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、7億30百万円(前第2四半期連結累計期間は1億73百万円の支出)となりました。これは、主として長期借入れによる収入2億円を計上した一方で、自己株式の取得による支出3億89百万円、長期借入金の返済による支出3億32百万円、配当金の支払額1億61百万円を計上したこと等によりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

また、2022年5月19日公表の「株式取得（子会社化及び孫会社化）の基本合意に関するお知らせ」の通り、当社は2022年7月1日より「株式会社悠遊生活」並びに会社分割により新たに設立する「日本直販株式会社」を連結子会社・孫会社化する予定ですが、連結業績に与える影響は現在精査中でございます。今後、開示すべき事象が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

なお、本見通しは新型コロナウイルス感染症の再拡大により、積極的な人流抑制を伴う緊急事態宣言等が再発令されないことを前提としております。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2021年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2022年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                              |
| 流動資産          |                          |                              |
| 現金及び預金        | 4,411,716                | 3,538,366                    |
| 受取手形及び売掛金     | 2,377,830                | 2,897,765                    |
| 仕掛品           | 86,476                   | 129,798                      |
| その他           | 471,784                  | 286,646                      |
| 貸倒引当金         | △28,803                  | △36,274                      |
| 流動資産合計        | 7,319,004                | 6,816,302                    |
| 固定資産          |                          |                              |
| 有形固定資産        |                          |                              |
| 建物（純額）        | 1,227,584                | 1,171,965                    |
| その他（純額）       | 365,206                  | 322,527                      |
| 有形固定資産合計      | 1,592,790                | 1,494,492                    |
| 無形固定資産        |                          |                              |
| のれん           | 173,712                  | 151,111                      |
| その他           | 450,218                  | 472,642                      |
| 無形固定資産合計      | 623,931                  | 623,754                      |
| 投資その他の資産      |                          |                              |
| 投資有価証券        | 82,383                   | 58,036                       |
| 長期貸付金         | 153,995                  | 18,445                       |
| その他           | 1,088,449                | 1,093,076                    |
| 貸倒引当金         | △216,638                 | △28,741                      |
| 投資その他の資産合計    | 1,108,189                | 1,140,816                    |
| 固定資産合計        | 3,324,912                | 3,259,063                    |
| 資産合計          | 10,643,916               | 10,075,366                   |
| <b>負債の部</b>   |                          |                              |
| 流動負債          |                          |                              |
| 買掛金           | 552,158                  | 649,958                      |
| 短期借入金         | 1,148,888                | 1,132,222                    |
| 1年内償還予定の社債    | 60,000                   | 60,000                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 657,605                  | 612,625                      |
| 未払金           | 904,828                  | 900,251                      |
| 未払法人税等        | 168,289                  | 119,744                      |
| 賞与引当金         | 207,268                  | 212,326                      |
| その他           | 707,786                  | 647,813                      |
| 流動負債合計        | 4,406,826                | 4,334,942                    |
| 固定負債          |                          |                              |
| 社債            | 240,000                  | 210,000                      |
| 長期借入金         | 1,242,834                | 1,155,444                    |
| 退職給付に係る負債     | 421,154                  | 434,682                      |
| その他           | 92,485                   | 121,186                      |
| 固定負債合計        | 1,996,474                | 1,921,313                    |
| 負債合計          | 6,403,300                | 6,256,255                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2021年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2022年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部         |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 1,051,097                | 1,057,342                    |
| 資本剰余金         | 668,829                  | 675,074                      |
| 利益剰余金         | 2,526,611                | 2,496,728                    |
| 自己株式          | △138,110                 | △525,563                     |
| 株主資本合計        | 4,108,428                | 3,703,581                    |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 34,030                   | 17,157                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 34,030                   | 17,157                       |
| 新株予約権         | 98,157                   | 98,372                       |
| 純資産合計         | 4,240,616                | 3,819,110                    |
| 負債純資産合計       | 10,643,916               | 10,075,366                   |



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

|                     | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年11月1日<br>至 2021年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年11月1日<br>至 2022年4月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 11,758,064                                     | 10,590,478                                     |
| 売上原価                | 8,858,095                                      | 8,412,342                                      |
| 売上総利益               | 2,899,968                                      | 2,178,136                                      |
| 販売費及び一般管理費          | 2,059,959                                      | 1,948,623                                      |
| 営業利益                | 840,009  | 229,512  |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 358  | 43   |
| 受取配当金               | 801  | 121  |
| 助成金収入               | 11,089   | 2,170  |
| 貸倒引当金戻入額            | 390  | 16,547   |
| 受取賃貸料               | 2,550  | 8,362  |
| 受取保険金               | 5,865  | 190  |
| その他                 | 6,823  | 13,248   |
| 営業外収益合計             | 27,878   | 40,683   |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 8,456  | 9,553  |
| 支払保証料               | 66   | 184  |
| 寄付金                 | —  | 2,095  |
| その他                 | 209  | 4,479  |
| 営業外費用合計             | 8,732  | 16,313   |
| 経常利益                | 859,155  | 253,883  |
| 特別利益                |  |  |
| 新株予約権戻入益            | —  | 554  |
| 投資有価証券売却益           | —  | 112  |
| 特別利益合計              | —  | 667  |
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産除却損             | 739  | 28,089   |
| 感染症関連費用             | 110,309  | —  |
| 特別損失合計              | 111,048  | 28,089   |
| 税金等調整前四半期純利益        | 748,107  | 226,461  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 372,085  | 98,457   |
| 法人税等調整額             | △37,741  | △4,305   |
| 法人税等合計              | 334,344  | 94,152   |
| 四半期純利益              | 413,762  | 132,309  |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △11  | —  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益    | 413,774  | 132,309  |

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年11月1日<br>至 2021年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年11月1日<br>至 2022年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益          | 413,762  | 132,309  |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 13,773   | △16,872  |
| その他の包括利益合計      | 13,773   | △16,872  |
| 四半期包括利益         | 427,535  | 115,436  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 427,547  | 115,436  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △11  | —  |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年11月1日<br>至 2021年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年11月1日<br>至 2022年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益            | 748,107  | 226,461  |
| 減価償却費                   | 146,754  | 196,075  |
| のれん償却額                  | 26,712   | 22,601   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △17,131  | △9,076   |
| 受取利息及び受取配当金             | △1,159   | △164   |
| 新株予約権戻入益                | —  | △554   |
| 支払利息                    | 8,522  | 9,738  |
| 固定資産除却損                 | 739  | 28,089   |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)        | —  | △112   |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 1,027,080                                      | △519,934                                       |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)         | 9,276  | △51,540  |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △391,725                                       | 97,799   |
| 未払金の増減額 (△は減少)          | △59,513  | 135  |
| 前受金の増減額 (△は減少)          | △1,648   | 12,700   |
| 未払賞与の増減額 (△は減少)         | △380,807                                       | —  |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 353,380  | 5,057  |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | 22,869   | 13,527   |
| その他                     | △204,819                                       | △63,573  |
| 小計                      | 1,286,637                                      | △32,769  |
| 利息及び配当金の受取額             | 1,032  | 164  |
| 利息の支払額                  | △8,546   | △9,801   |
| 供託金の支払額                 | —  | △2,500   |
| 法人税等の還付額                | 124,894  | 200,874  |
| 法人税等の支払額                | △298,498                                       | △159,363                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,105,518                                      | △3,395   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △368,124                                       | △51,114  |
| 無形固定資産の取得による支出          | △125,346                                       | △110,699                                       |
| 投資有価証券の取得による支出          | △300   | △300   |
| 投資有価証券の売却による収入          | —  | 34,452   |
| 短期貸付金の回収による収入           | 199  | —  |
| 長期貸付金の回収による収入           | 60   | 1,050  |
| 差入保証金の差入による支出           | △141,165                                       | △72,018  |
| 差入保証金の回収による収入           | 1,131  | 13,628   |
| 預り保証金の受入による収入           | —  | 45,867   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △633,544                                       | △139,134                                       |

(単位：千円)

|                            | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年11月1日<br>至 2021年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年11月1日<br>至 2022年4月30日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)          | 150,000  | △16,666  |
| 長期借入れによる収入                 | 100,000  | 200,000  |
| 長期借入金の返済による支出              | △280,492                                       | △332,369                                       |
| 社債の償還による支出                 | —  | △30,000  |
| リース債務の返済による支出              | △9,683   | △9,002   |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入      | 4,627  | 7,762  |
| 配当金の支払額                    | △135,383                                       | △161,412                                       |
| 自己株式の取得による支出               | △76  | △389,129                                       |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △2,925   | —  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | △173,933                                       | △730,819                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       | 298,040  | △873,349                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 4,062,917                                      | 4,411,716                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高           | 4,360,957                                      | 3,538,366                                      |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用にあたり、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書き及び第86項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント               |                       |                       |            | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------|-------------|-------------------------------|
|                       | オンデマンド<br>エコノミー<br>事業 | システム<br>ソリューション<br>事業 | シェアリング<br>エコノミー<br>事業 | 計          |             |                               |
| 売上高                   |                       |                       |                       |            |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 8,432,688             | 1,975,080             | 1,350,295             | 11,758,064 | —           | 11,758,064                    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 11,585                | 71,976                | 27,398                | 110,961    | △110,961    | —                             |
| 計                     | 8,444,274             | 2,047,056             | 1,377,694             | 11,869,025 | △110,961    | 11,758,064                    |
| セグメント利益又は損失(△)        | 1,198,127             | 305,057               | △88,897               | 1,414,287  | △574,277    | 840,009                       |

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△574,277千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント               |                       |                       |            | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------|-------------|-------------------------------|
|                       | オンデマンド<br>エコノミー<br>事業 | システム<br>ソリューション<br>事業 | シェアリング<br>エコノミー<br>事業 | 計          |             |                               |
| 売上高                   |                       |                       |                       |            |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 6,821,990             | 2,011,118             | 1,757,370             | 10,590,478 | —           | 10,590,478                    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 30,032                | 104,222               | 61,414                | 195,670    | △195,670    | —                             |
| 計                     | 6,852,022             | 2,115,341             | 1,818,785             | 10,786,149 | △195,670    | 10,590,478                    |
| セグメント利益又は損失(△)        | 687,336               | 240,349               | △92,949               | 834,736    | △605,223    | 229,512                       |

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△605,223千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていた「プロフェッショナルサービス」を、「システムソリューション事業」として区分して記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）

(単位：千円)

| サービス区分                 | 報告セグメント               |                       |                       | 合計         |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------|
|                        | オンデマンド<br>エコノミー<br>事業 | システム<br>ソリューション<br>事業 | シェアリング<br>エコノミー<br>事業 |            |
| フィールドサポート及びマーケティングサービス | 2,116,689             | —                     | —                     | 2,116,689  |
| コンタクトセンターサービス          | 4,705,301             | —                     | —                     | 4,705,301  |
| システムエンジニアリングサービス       | —                     | 1,386,584             | —                     | 1,386,584  |
| システム受託開発、製品開発及び販売サービス  | —                     | 624,534               | —                     | 624,534    |
| シェアオフィス及び関連するサービス      | —                     | —                     | 1,526,231             | 1,526,231  |
| ビルマネジメント及び付帯する造作工事     | —                     | —                     | 231,138               | 231,138    |
| 顧客との契約から生じる収益          | 6,821,990             | 2,011,118             | 1,757,370             | 10,590,478 |
| その他の収益                 | —                     | —                     | —                     | —          |
| 外部顧客への売上高              | 6,821,990             | 2,011,118             | 1,757,370             | 10,590,478 |



(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

株式取得による連結子会社化及び孫会社化

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、株式会社悠遊生活（以下、「悠遊生活」という。）の全株式を取得することに関する基本合意書を締結することを決議し、2022年5月20日付けで基本合意書を締結いたしました。

また、悠遊生活はトランス・コスモス株式会社が会社分割により新たに設立する日本直販株式会社（以下「日本直販」という。）の全株式を取得して子会社化することに関する合意書を、2022年5月20日付けで締結しております。

この一連の株式取得により、悠遊生活は当社の連結子会社、日本直販は連結孫会社となる予定です。

1. 株式取得の理由

悠遊生活及び日本直販が保有するブランドと幅広い世代へのチャンネルにより、当社グループが展開する「体験型オンライン店舗」などのECサイトのより積極的な事業展開、及びギグワーカーを活用した「駆けつけサービス」や「デリバリーサービス」を通じて、通販事業に付随するサービスを当社独自に提供し、さらなる企業価値向上を図るため。

2. 株式取得の相手会社

株式会社イメンス

3. 連結子会社化する会社の名称、事業内容、規模

名称 : 株式会社悠遊生活

事業内容 : ショッピングカタログ「悠遊生活」を中心とした通販事業及びECサイト、TVショッピング事業

資本金 : 10 百万円

4. 当社の株式取得の時期

2022年7月1日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：200株

取得後の持分比率：100%

なお、取得価額については現在協議中です。

6. 連結孫会社化する会社の名称、事業内容、規模

名称 : 日本直販株式会社

事業内容 : 日本直販ブランドでの通信販売事業

資本金 : 0 百万円

7. 悠遊生活が日本直販の株式を取得する時期

2022年7月1日（予定）

8. 悠遊生活が取得する日本直販の株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：100株

取得後の持分比率：100%

なお、取得価額については現在協議中です。